

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	SDGs																	
施策	4. 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保																		

施策で目指す姿

● 空港・鉄道・バス等が相互に連携し、利便性の高い総合的な公共交通ネットワークの構築を目指します。
● バスの利用実態や地域ニーズを踏まえた運行形態の見直しを行うとともに、MaaS、AI の導入など、新しい技術やアイデアを積極的に導入します。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 総合的な公共交通の連携の強化		決算額	21,514千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
● 航空については、県や関係機関と連携し、ソウル線等の早期再開や増便、ベトナム線等の新規路線就航について要望活動を実施。その他、団体ツアー助成やバスポート取得助成、空の日イベント等を実施し、航空機の利用促進を図った。 ● 鉄道については、県やJR、その他関係機関と連携し、1日乗り放題乗車券の販売支援等を実施し、利用促進を図った。 ● 国に対し空港の機能強化の要望や、JRに対し路線の維持・存続の要望等を行った。	● 空港での地上業務スタッフ不足が深刻化しており、国際線定期便再開等に支障が出ている。 ● 令和2年7月豪雨で被災したJR肥薩線の全線再開のめどが立っていない状況である。 ● 令和7年8月の豪雨により、JR肥薩線(吉松～隼人間)が不通(バスにより代替輸送)となった。 ● 空港と市内を結ぶ二次アクセスの充実が課題となっている。 ● 空港駐車場の混雑が問題となっており、飛行機に乗り遅れるなどの影響が出ている。	● 航空については、県や関係機関と連携し、新規就航等について要望を行うほか、国に対して空港駐車場の混雑改善について要望を行う。 ● 鉄道については、県や関連自治体と連携し、JR肥薩線全線再開の要望と鉄道利用促進に向けたPR活動を実施する。 ● 二次アクセスの充実にについては、バス事業者利用者のニーズに沿った効率的な運行を要望する。 ● 国分駅総合待合所等の老朽化に伴う設備の更新を行う。また、隼人駅東口に新たに駐輪場の設置工事を行う。	
2. バス交通の利便性向上と効率的運行		決算額	282,933千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策	
● コミュニティバス(ふれあいバス24路線、デマンド交通7路線及びはやと循環ワゴン1路線)を運行し、利用が少ない路線についてはデマンド交通に転換した。 ● AI活用型オンデマンド交通「きりしまMワゴン」を中心市街地及び溝辺・横川地区の一部で運行した。 ● 路線バスについては、沿線市町が広域路線バスの運行への協調補助(16路線)を行い、市街地循環バスについては、各ダイヤの利用実態を検討しながら24便を運行した。	● 全国的な運転手不足もあり、ふれあいバスや市街地循環バス、路線バスの維持が難しい状況となっている。 ● 「きりしまMワゴン」については、利用希望者が多く、予約が取りにくい状況となっている。また、エリア拡大の要望も多く、運行台数の見直しとエリア拡大を行う必要があるが、運行会社の運転手不足等もあり、拡充を図ることが難しい状況となっている。	● 運転手不足を解消するために、交通事業者の運転手確保支援を行い、地域公共交通の維持・確保につなげる。 ● ふれあいバスの利用が少ない路線については、運行の見直しやデマンド交通への転換を図る。 ● 「きりしまMワゴン」については利用実態やアンケート結果等を踏まえ、運行会社とも協議を行いながらエリア拡大等図っていくとともに、市街地循環バスやふれあいバスなどの運行見直しを行いコスト削減につなげる。	

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
14. 肥薩線(吉松～隼人)の平均通過人員	JR九州が公表する前年度実績値(N-1)	501人	△19.54%	JR九州が公表した2024年度の平均通過人員501人(2025年度分は9月ごろ公開予定)。沿線地域の人口減や令和2年の豪雨災害による全線未開通が影響している。
		605人	↑	
15. 日豊本線(都城～国分)の平均通過人員	JR九州が公表する前年度実績値(N-1)	1,473人	115.03%	JR九州が公表した2024年度の平均通過人員1,473人(2025年度分は9月ごろ公開予定)。観光客の増などによる増。
		1,389人	↑	
16. ふれあいバスの1便当たりの利用者数	ふれあいバス利用者数／運行便数(N-1)	3人	23.08%	乗車率の低いふれあいバス運行路線をデマンド交通に転換を行った。
		4人	↑	
17. 市街地循環バス・観光バスの1便当たりの利用者数	循環・観光バス利用者数／運行便数(N-1)	4.6人	69.23%	令和5年度から利用状況を勘案し運行見直しを行ったことや市街地循環バスや観光バスの乗客数が増えたことにより1便当たりの利用者数が増えた。
		5人	↑	
18. 日常生活で移動に不便を感じている市民の割合	市民意識調査	%		未把握
		35%	↓	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●航空や鉄道等は県や関係機関等と連携し、広域で利用促進に向けた取組を実施する。 ●多様化する地域住民の移動ニーズに的確に対応し、持続可能な地域公共交通を確保するために、路線バスやコミュニティバス、きりしまMワゴンの効果的な見直しを行う。

施策幹事課	関係課
企画部地域政策課	建設部土木課 / 建設部都市計画課